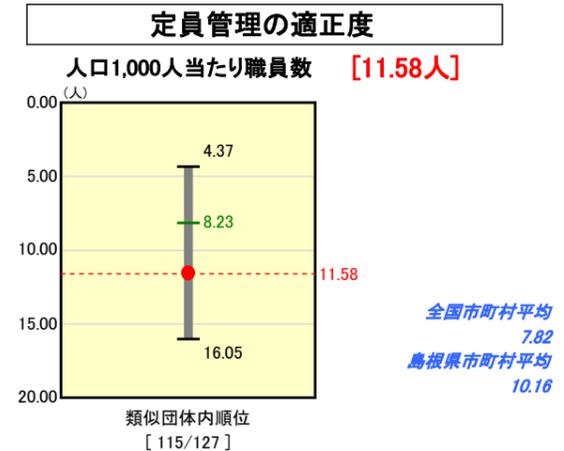
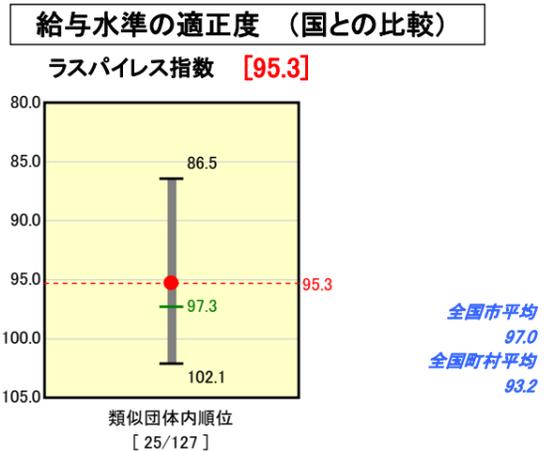
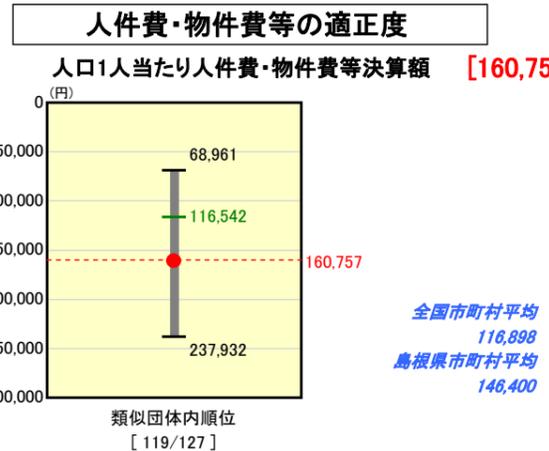
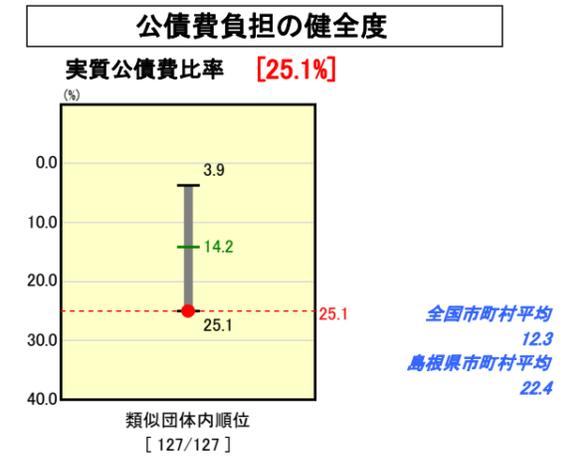
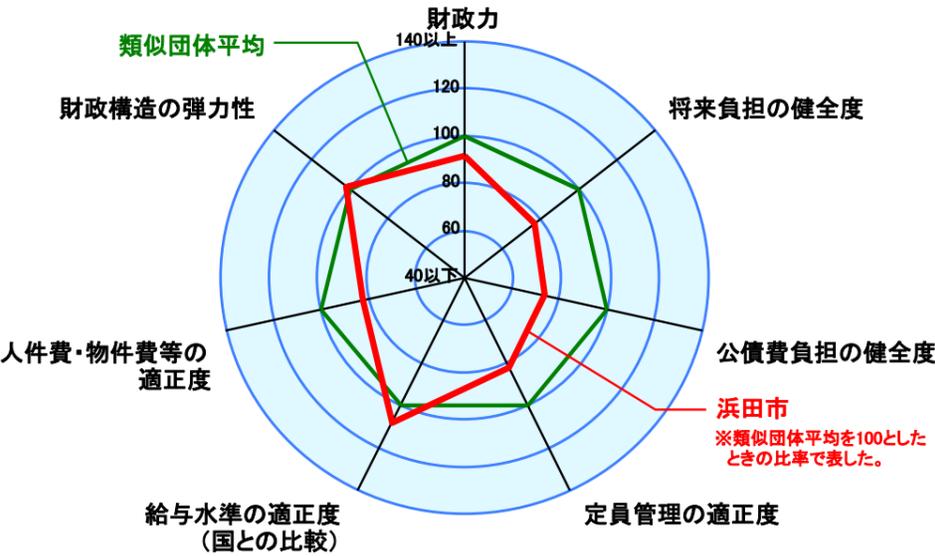
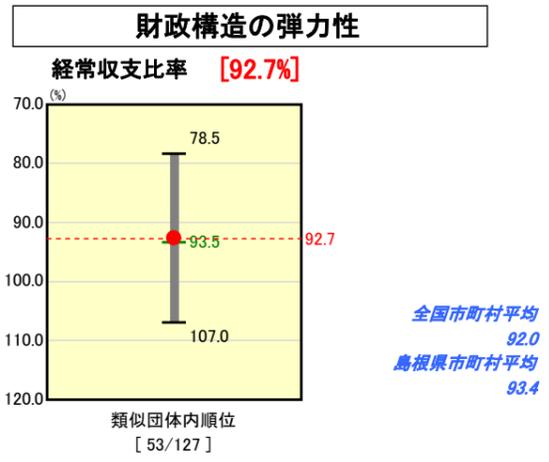
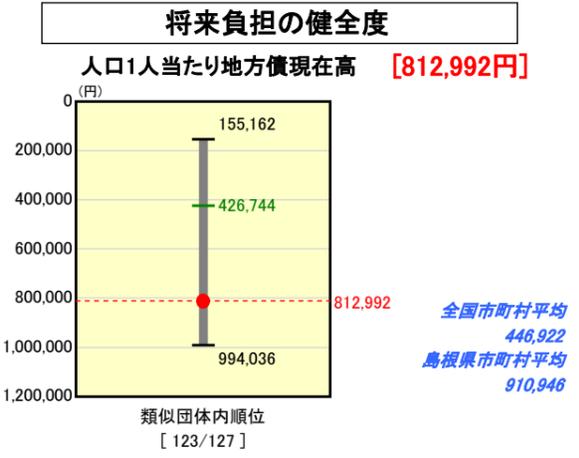
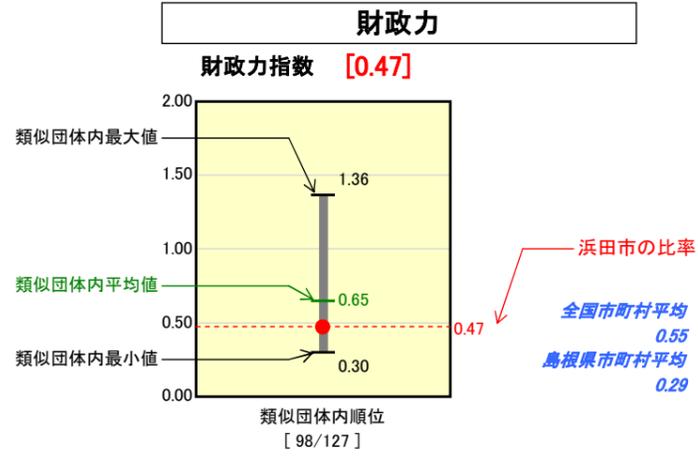


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 島根県 浜田市

人口	60,533 人(H20.3.31現在)
面積	689.60 km <sup>2</sup>
歳入総額	34,590,057 千円
歳出総額	34,395,788 千円
実質収支	151,913 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(19年度末30.0%)に加え、景気回復の速度が遅い地方都市であることから類似団体平均を0.18下回る0.47となっている。20年5月に改定した集中改革プラン、20年11月に策定した「物件費等55億円財源計画」及び20年12月に改定した中期財政計画に沿った行政改革の着実な実行に努めることにより、財政の健全化を図る。

**【経常収支比率】**  
 公債費に係る比率が引き続き高水準にあるものの、合併前から取り組んでいる行政改革の効果が現れたこと(対前年度比:人件費に係る比率△1.0%ほか)により類似団体平均を0.8%下回る結果となった。しかしながら、対前年度比0.8%増となった(一部事務組合への補助費の増による)ことや引き続き90.0%以上の高い比率であるため、高利の地方債の繰上償還を実施し、公債費の圧縮を図るとともに比率の更なる改善に努める。

**【実質公債費比率】**  
 普通建設事業費に係る起債の償還額及び公営企業債の償還に対する繰入金等が引き続き高水準(単年度においては17年度、18年度がピーク)にあるため、類似団体平均を大きく上回る25.1%となっている。「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が適用される次年度以降をにらみ、危機意識を持って早期是正措置を講じている。短期的には地方債等の繰上償還を実施(18年度からの4か年で4,000百万円を超える額を実施)するとともに、長期的には投資的経費の縮減による地方債発行を抑制する。これらの措置により、今後5年間で17.7%まで低下させることとしている。

**【ラスパイレス指数】**  
 地域給制度導入(18年4月)に伴う新給料表(平均△4.8%)への切替により、類似団体平均を下回る95.3(一般行政職)となっている。類似団体平均を2.0下回っているものの、財政状況を考慮し、比率の低減に向けた取り組みを検討する。

**【人口1人当たりの地方債残高】**  
 合併前の旧団体が高水準にあったことに加え、合併後に新市建設計画に定める合併特例債等を活用した大型事業(CATV整備事業、埋立処分施設建設ほか)に着手したことにより、類似団体平均と比較して約2倍となっている。地方債の繰上償還を実施(18年度からの4か年で3,000百万円を超える額を実施)するとともに、投資的経費の縮減(合併前の概ね6割程度)による地方債発行の抑制を行い、負担の平準化を図る。

**【人口1人当たりの人件費・物件費等決算額】**  
 人件費、物件費ともに類似団体を上回る状況となっている。人件費については、給与水準(ラスパイレス指数)は低いものの人口1,000人当たりの職員数が類似団体平均を上回っており、職員数が数値を押し上げる要因となっている。今後、人件費については、19年度に策定した「定員適正化計画」(計画期間:20年から29年)に従い、定員の適正化を図る。また、物件費については、20年11月に策定した「物件費等55億円財源計画」に従い、類似団体平均並みに引き下げるものとする。

**【人口1,000人当たりの職員数】**  
 合併後に導入した独自方式の自治区制度により支所に多くの職員を配置しているため、類似団体平均を上回る状況となっている。19年度に策定した「定員適正化計画」(計画期間:20年から29年)に定める職員の適正配置、民営化・民間委託の推進、組織間連携による効率化、支所機能の見直し等に取り組む。これらの取り組みにより、10年間で134名(消防職を除く一般職員)の削減を行い、職員数の純減を図ることとしている。